

2025年の韓国通信業界の展望



2025年2月3日
(株) KDDI総合研究所
シンクタンク部門
キム ダジョン

■ 政局

- 韓国は、尹錫悦大統領の弾劾裁判の審議は25年2月前半に終わる見込み。早ければ3月にも判決が出ると予想され、**弾劾が妥当とされた場合は、60日以内に大統領選挙**が行われる見込み
- 次期大統領の有力候補には李在明野党代表が挙げられているが、偽証教唆、公職選挙法違反の疑いがあり、出馬の見通しが立っていない。一方で、家計通信費の引下げは与野党ともに異見がないことから、政権が交代した場合でも通信政策に変化は無いと予想される

■ 情報通信政策

- 科学技術情報通信部の2025年度予算案ではAIや半導体・量子等の先端研究開発等に18.9兆₩（約2兆円）を投入する予定
- **端末補助金を規定していた「端末流通法」の廃止が決定。2025年7月より施行**予定
- MVNO：MVNO市場における大手企業系のシェア率規制が改定される見込み
- ユニバーサルサービス：損失補てん金の分担事業者の対象が一部付加通信事業者（ポータルやOTT等）に拡大される見込み
- 周波数：早ければ2025年下期に5G周波数の再割当が行われる見込み

■ 先端領域

- 6G：大統領の弾劾危機等の政治的な問題により、当初政府が計画した**2028年の6G商用化可能性は不透明に**
- 衛星通信：6Gに向け低軌道衛星通信網の構築に約3200億₩（約348億円）を投入する計画
- 量子産業：2025年は量子産業に1980億₩（約215億円）を投入し量子産業計画を確定する見込み
- AI：2026年1月の「AI基本法」施行に先立ち、**年内に「AI利用者保護法」及びAI利用者保護ガイドラインが確定される見込み**

■ MNOの動向

- AIアシスタント：AIが利用者からの要求に対し行動するAIエージェントに発展する見込み
- AICC：学習データを基に相談に対応するAICCから、学習していない相談にも内容を分析し回答できるAICCになる見込み
- AIインフラ：AIの大規模演算に対応できるAI半導体を確保するために企業間で協力を多角化する見込み

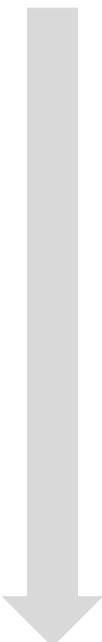
■ その他

- プラットフォーム規制：**仲介・検索・動画・SNS・OS・広告の6大プラットフォームに対する規制が強化**される見込み

為替レート 100₩=10.89円（基準日：2025.01.17）

- 2024年12月3日の夜、尹錫悦（ユンソンニョル）大統領は「非常戒厳を宣布」した。これを受けて国会で非常戒厳を解除するよう要求する決議案を可決すると、尹大統領は、4日朝早くに会見し閣議を通じて非常戒厳の解除を発表
- 野党6党は、**尹大統領の非常戒厳令宣言は法律に従わない違法とし弾劾を求める議案を国会に提出、弾劾政局**に入った。12月14日、**尹大統領の弾劾議案が可決**され、職務停止。憲法裁判所が弾劾の妥当性を審議する一方、尹大統領への捜査も行われ、1月15日、尹大統領は逮捕された
- **憲法裁判所が弾劾を妥当とした場合、その判断から60日以内に大統領選が実施される**

弾劾政局に入るまでの流れと今後の見込み（時系列）



時期	出来事
2024.12.03	22時23分頃、非常戒厳令発令
2024.12.04	1時頃、国会で非常戒厳令解除要求案可決
2024.12.14	国会、尹大統領弾劾案可決（204票/全300票）
2024.12.19	憲法裁判所、審議開始 憲法裁判所の審議期間は180日以内（ 2025年6月11日以内 ）*
2025.01.15	高位公職者犯罪捜査処・警察、尹大統領逮捕
2025.03（予想）	憲法裁判所、弾劾議案に対する判決
2025.05（予想）	（妥当とされた場合）大統領選挙実施

* 盧武鉉元大統領：63日の審議で弾劾棄却判決、朴槿恵元大統領：91日の審議で弾劾妥当の判決

■ 与野党の大統領候補

- 弾劾政局により、与野党では次期大統領の有力候補が次々と登場中
- 与党では洪準杓（ホンジュンピョ）大邱市長、呉世勲（オセフン）ソウル市長、韓東勲（ハンドンフン）前「国民の力」代表等が意欲を見せるが、知名度・支持率では前回大統領選挙で尹氏と激戦を演じた野党「共に民主党」の李在明（イジェミョン）代表に大きく水をあけられている
- しかし、李在明代表も偽証教唆、公職選挙法違反等の疑いがあり、出馬の見通しはたっていない

李在明大統領候補者の通信関連公約（2022年度20代大統領選挙公約）

※ 与党の候補者は、いずれも大統領選挙に出馬した経験が無く、通信関連政策も不明

※ 2022年大統領選挙で挙げられた通信関連公約の一部は、尹大統領政権で導入済み

区分	候補者	区分	政策内容	導入
野党	李在明	中間料金プラン	データ20GB~100GBの区間の料金プラン新設*1	○
		eSIM導入	eSIM商用化	○
		データ繰り越し	残ったデータを翌月に繰り越し	△*2
		公共サービス	列車の予約等の公共サービスのデータ無料	×
		公共Wi-Fi	バス・地下鉄のWi-Fi拡大	○
		農漁村Wi-Fi	TVの有休周波数を活用し農漁村Wi-Fi拡大	×

*1 中間料金プラン：2020年当時韓国の5Gプランはデータ15GB未満又はデータ100GB以上で構成され、データ20GB~100GBを提供するプランが無かった

*2 △：一部料金プランに限り導入済み

■ 2025年度の4大重点投資事業

- 科学技術情報通信部が**2025年度の予算18.9兆円**を確定・発表。
AIや半導体・量子等の先端事業の研究支援やAI・デジタル革新の拡大等の4大分野に9.9兆円を投資予定
- その他、**政府は半導体・ディスプレイ・次世代通信等、韓国が主導している産業分野**においては、**他国の優位に立つ技術**を確保するために**2.4兆円**を投資する計画

主要分野	予算 (兆円)	主要計画
先端研究開発	4.30	- AI-半導体、バイオ、量子等の3大ゲームチェンジャー - 革新研究開発、国家戦略技術等
AI・デジタル革新	0.87	- AIコンピューターインフラ拡充、AI・デジタル化の拡散等
人材養成&基礎研究	3.56	- 理工系大学院生向けの研究生活奨励金新設等、研究活動サポート - 基礎研究拡大
国際協力	1.25	- 主要先進国との国際共同研究の拡大 - Horizon Europe*等の研究プログラム参加 APEC科学者交流サポート

*Horizon Europe : EUが2021年から2027年まで約€955億を支援する世界最大のR&Dプログラム

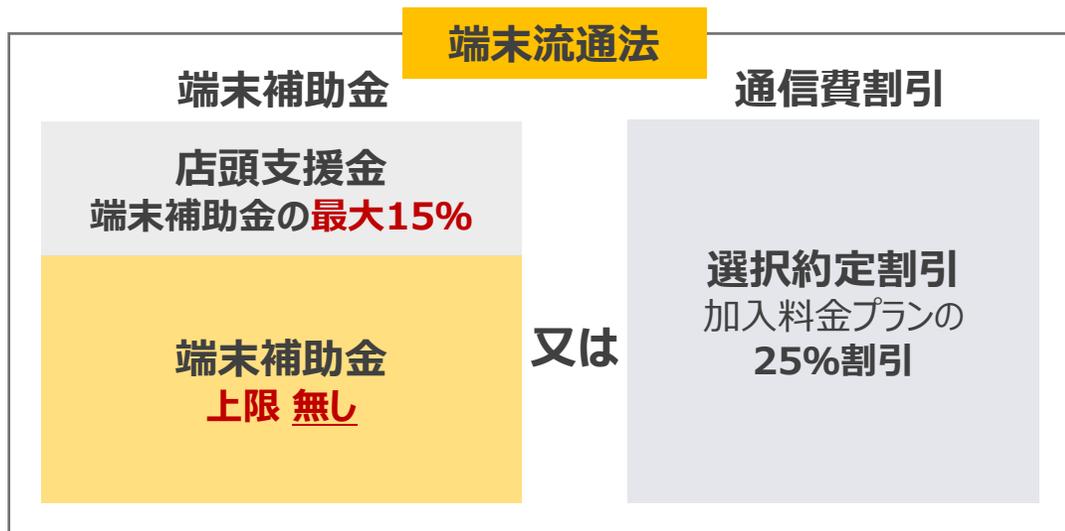
■ 端末流通法の廃止と電気通信事業法の改正

- 12月26日、国会で**端末補助金を規定する「端末流通法」の廃止案が議決**。2025年7月より施行予定。政府は、**端末補助金の制限廃止を通じてMNO間の端末価格競争を促す方針**
- 端末補助金を受け取らない消費者に支給できる**通信費割引**（選択約定割引制度・月額料金の25%）は、**「電気通信事業法」に移管され、継続提供される見込み**

・ 既存

・ 端末流通法の導入背景

- 補助金差別により同じ端末を誰かは高く、誰かは安く購入する現象が続くことから、誰もが均等に受け取るように導入



・ 今後

・ 端末流通法の廃止背景

- 法律施行により端末補助金による価格競争が起きず、誰もが端末を高く購入することになったと評価
- ・ **端末流通法廃止により、店頭支援金の上限も廃止され自由な補助金競争が可能に**



■ 家計通信費引き下げ

- MNO3社は、政府との交渉を通じて、**5G料金プランより高い4G料金プランを順次廃止**する計画。
また、**2025年上期に5G・4Gを区分せず、データ容量・速度に応じて料金プランを選択できる統合プランを開始予定**

5Gより高い4Gプランの廃止

- 韓国の主な料金プランは、**SMS・音声通話を無制限で提供**しており、そのため、月額料金は提供データ量に応じる傾向
- 国会で **(月額÷データ量) で単純計算**した場合、4Gプランが5Gプランより高いとの指摘が続いたことから、**データ1GB当たりの金額が5Gより高い4Gプランを廃止予定**

■ SKTの4G・5Gプラン比較

区分	4G T Planエッセンス	5G 5GXレギュラー
月額	100,000₩	69,000₩
音声・SMS	無制限	無制限
データ	100GB	110GB

1GB 約1,000₩



1GB 約627₩

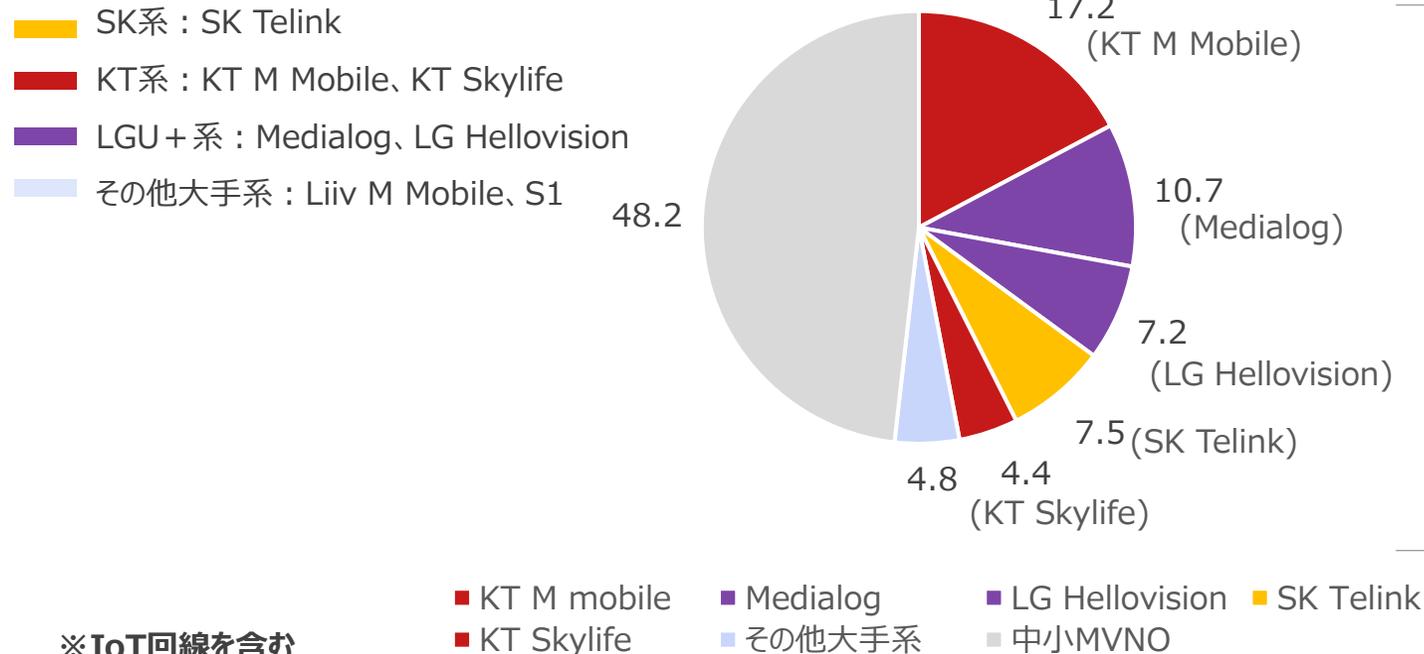
データ容量・速度に応じた統合プラン

- 既存
 - 4G・5G等、通信方式別の料金プラン構成
 - データ容量は選択可能、**速度は選択不可**
- 
- 今後
 - 4G・5G等、通信方式による区分を廃止
 - **データ容量とデータ速度別に料金プランを選択可能**

■ MVNOシェア規制

- 国会で、**大手系列のMVNO事業者のシェアを60%に制限する案**を議論中
- これまでは、**MNO系子会社のMVNO事業者のシェア上限を50%** (IoT回線を含む) **までと制限**していたが、これからは、**MNO以外大手企業が営むMVNO事業を対象に含め60%** (IoT回線除外) に変更する見込み
- **2025年には大手銀行の1つであるウリ銀行のMVNO市場進出が予定されていることから、MVNO市場のシェアを巡る競争はより激化する見込み**

• MVNO市場シェア現況 (2024.06)



大手企業系MVNO事業者のシェア : 51.8%
このうち、MNO系子会社のシェア : 47%
2025年も金融事業者のMVNO進出が予定

■ ユニバーサルサービスの改正動き

- 2024年6月、科学技術情報通信部がユニバーサルサービス制度を大幅改編するための検討を進めているとの報道
 - ①ユニバーサルサービスの**損失補てん金分担義務をポータル事業者等の一部付加通信事業者*に拡大**する案
 - *付加通信事業者：通信を媒介にサービスを提供する基幹通信事業者以外の事業者
 - ②ユニバーサルサービス対象に**無線事業を含める案**
 - ③動画OTT等のデジタルサービスに利用できる**デジタルバウチャー制度の導入**

①損失補てん金分担事業者

- プラットフォーム事業者の影響力拡大により、**一定規模以上の付加通信事業者を損失補てん金分担事業者**に含める
 - ・ **損失補てん金分担事業者の対象**

従来

- **年間売上300億~~円~~以上の基幹通信事業者**
例) MNO3社、Sejong Telecom等



改編
検討

- **年間売上300億~~円~~以上の基幹通信事業者**
- **一定規模以上の付加通信事業者**
例) NAVER・Kakao等
韓国国内で事業を営む海外事業者（Google等）を補てん金分担事業者に含めるかについては議論中

②ユニバーサルサービスに無線を含める案

- ユニバーサルサービスの提供対象から**固定電話を廃止し、無線通信を含める案**を検討
- 同案に対し、ユニバサルサービスの義務提供事業者のKTは賛成、他のMNOは反対の意思を表明しており、無線の追加はまだ合意に時間がかかる見込み

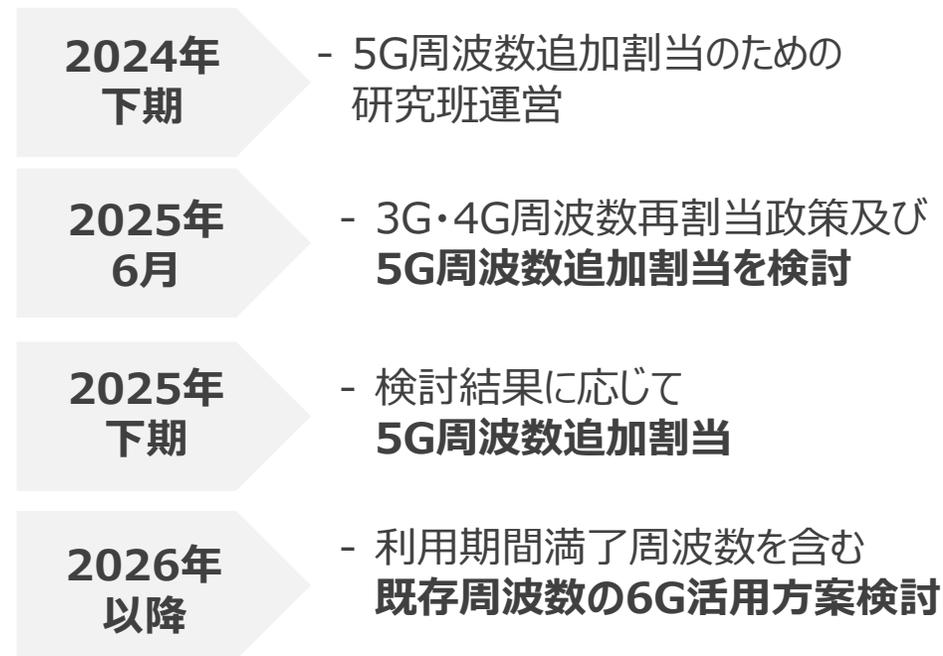
③デジタルバウチャー

- デジタルバウチャー*とは、低所得者・障がい者向けに提供する通信費減免の変わり、**動画OTT等のデジタルサービスに利用できる制度**
*使用先：通信費・端末割賦金・動画OTT・音楽配信サービス等
- 2024年7月～11月、**デジタルバウチャーテスト事業を実施。デジタルバウチャーの導入を検討中**

■ 5G周波数の割当て

- 2024年9月、**政府は5G周波数（3.7GHz~4.0GHz）の追加割当てを検討すると発表**
- 政府は、3.7GHz帯域においては事業者の割り当て競争を促す方針であり、MNO3社とも取り消しとなった28GHz帯においては研究班の議論を経て活用方案を決めると説明
- 政府は、2025年6月に5G周波数の追加割当てと2026年利用期間が満了となる4G周波数の再割当てについて議論を開始すると語り、早ければ2025年内に5G周波数の追加割当てが行われる見込み

• 5G周波数追加割当てロードマップ



• 5G周波数追加割当ての検討範囲

- 3.7GHz帯域のほか、**低帯域を5G向けに割り当てる案も並行して検討中**

帯域	幅
700MHz	40MHz
800MHz	20MHz
1.8GHz	50MHz
3.7GHz	300MHz

■ 6G

- 政府は、6G周波数確保に向け、**韓国世界電波通信会議準備団（以下「韓国WRC-27*準備団」**を発足。WRC-27の主要議題分析と研究を通じて技術の国際標準化を支援する計画
- しかし、**大統領の弾劾危機等の問題により、当初政府が計画した2028年の6G商用化可能性は不透明**

• 韓国WRC-27準備団

*WRC-27 (2027 World Radiocommunication Conference)

: ITU (国際電気通信連合) が主催し、世界の周波数割当及び電波通信分野の重要事項を決める会議世界電波通信会議として4年毎に開催



■ 衛星通信

- 2024年12月、政府は**低軌道衛星通信網の構築に約3200億¥を投資**すると発表
- 低軌道衛星を通じた通信技術の研究開発を担当する宇宙航空庁と科学技術情報通信部が中心となり、**2030年までに低軌道衛星通信2機を打ち上げ、6Gに向けた低軌道衛星通信インフラを構築**する方針

• 低軌道衛星通信構築計画

- 事業：「低軌道衛星通信産業競争力確保のための技術開発事業」
- 予算：3199億9000万¥（国費3003億5000万¥）
- 期間：2025年～2030年（6年間）

• 技術開発予定の主要領域

通信搭載体	- 低軌道衛星通信に搭載され通信機能を遂行
地上局	- 衛星通信リンク構成及びオペレーション制御、使用者の網接続支援
端末局	- 衛星接続のための端末モデム・SW、RF・アンテナ開発・実現
本体	- 宇宙環境で通信搭載設備の保護、軌道維持、姿勢制御、電力等を支援
総合	- オペレーションの定義から運用まで全過程のシステム設計・解説、組み立て作業を遂行

■ 量子技術産業法の制定

- 2024年11月より「**量子科学技術及び量子産業育成に関する法律（以下「量子技術産業法」）**」が施行
- 政府は、2025年を量子技術産業化の元年にすると宣言し、**2025年量子産業分野に1980億¥を投入予定**
- 主幹部署である科学技術情報通信部は、**年内に「量子技術産業法」に基づく量子産業計画を確立する方針**

• 量子産業技術法の主要内容

- 政府は、5年毎に量子科学技術及び量子産業の育成と支援に関する基本方向・技術育成方案・人材確保及び人材養成方案、企業育成に関する内容を含める「**量子総合計画**」を確定する
- **政府は、量子技術の商用化・標準化を推進**でき、量子産業関連企業の創業と育成のために操業支援、資金・人材・企業運営・販路等に関する情報を提供できる
- 政府は、量子産業のために、国際共同研究、国際標準化、海外研修及び国際交流等の事業を支援できる

• 2025年度の量子分野主要計画

区分	内容
官民協力	<ul style="list-style-type: none">- 官民合同「量子戦略委員会」発足- 量子科学技術・量子産業育成の5か年計画確定- 量子分野スタートアップ専門ファンドの立ち上げ- 国防等の事業における実証をサポート
技術開発	<ul style="list-style-type: none">- 1,000Qubitの量子コンピューター開発- 量子インターネット開発及び量子端末間の連結実証- 量子センサー開発

■ AI活用に向けた法律制定の動き

- 2024年12月、「**人工知能発展と信頼基盤構築等に関する基本法（以下「AI基本法」）**が国会本会議で議決
同法は**2026年1月より施行**され、政府は2025年に海外のAI規制動向などを考慮した施行令を定める計画
- また、**2025年内には「AI利用者保護法」の制定**及びAI利用者保護ガイドラインを策定することでAIによる紛争等に対応する計画

法律名	主幹	概要
AI基本法	科学技術情報通信部	<ul style="list-style-type: none"> 2026年1月に施行予定 主要内容 <ul style="list-style-type: none"> 適用対象 <ul style="list-style-type: none"> ①AIを開発・提供するAI開発事業者 ②AI開発事業者が提供するAIを利用しAI製品又はサービスを提供する事業者 AIの分類 <ul style="list-style-type: none"> ①高影響AI：人の生命や身体の安全等に重大な影響を与えるAI ②生成AI：テキスト・音・絵・映像などを生成するAI 国外で行われる行為でも国内市場又は国内利用者に影響する場合は適用対象 政府は、AI産業の振興に向け3年毎にAI基本計画を見直し
AI利用者保護法	放送通信委員会	<ul style="list-style-type: none"> 2025年に制定予定 主要内容 <ul style="list-style-type: none"> AIの類型に応じた規制案確立 AIサービスの利用者保護評価 AIによる紛争調整制度

MNO動向 ①AIアシスタント

■ B2C向け：AIアシスタントアプリ

- 韓国のSKTとLGU+は、通話録音・通話内容の要約・通話内容の翻訳を主要機能とするAIアシスタント事業を展開中。AIと通話をつなげることで利用者の継続的なサービス利用を促す計画
- AIとの簡単な対話を超え、利用者からの要求に対しAIが行動（予約・支払い等）するAIエージェントに高度化させる計画であり、同事業を通じた収益化を目指す

• SKT・LGU+のAIアシスタントアプリの比較

A. (エイドット)	サービス名	ixi-O (イクシオ) ※
SKT	事業者	LGU+
2022.05	開始	2024.11
<ul style="list-style-type: none"> - 通話録音・要約、通話のリアルタイム翻訳 - 通話内容を分析し日程管理提案 - AI検索：OpenAI、Perplexity等のLLM利用 	主要機能	<ul style="list-style-type: none"> - 通話録音・要約、通話のリアルタイム翻訳 - 通話内容を分析し日程管理提案 - AI代替受信&通話内容のテキスト要約 - 見える電話：リアルタイム文字起こしを通じた通話可能
<ul style="list-style-type: none"> - 無料 *通話要約や翻訳、AI検索の有料化を検討中 - グローバル向けAIアシスタント「A* (エスター)」を2025年北米で開始予定 	特徴	<ul style="list-style-type: none"> - 無料・LGU+契約者のみ利用可能 - オンデバイスAI - 2025年に行動（予約・支払い等）するオンデバイスAIエージェントサービス開始予定
<p>(2024.09) 加入者 550万人 (2024.12) MAU 245万人</p>	成果	<p>開始から1か月でインストール20万件 2025年まで100万人確保計画</p>

※SKTのA.が2023年9月に開始した通話録音・要約機能が反響を呼び、加入者550万人以上を確保したことから、LGU+も同様のサービスを開始

■ B2B向け : AICC (AI Contact Center)

- 韓国通信3社は、B2Bを対象にした収益化ビジネスとしてAICCを選定し事業を展開中
通信会社ならではのコールセンター運営ノウハウを生かし、金融等の他産業にAICC商品を販売
- 今後は自社開発した大規模言語モデルを活用し、**学習したデータを基にお客様からの相談に対応するAICCを超え、学習していない情報を分析し回答できるAICCを目指す計画**

区分	SKT	KT	LGU+
ブランド名	SKT AI CCaaS	A'Cen	LGU + AICC
目標	AI B2B* 売上 2024年 600億₩ *AICC・AI DC等を含む	AICC売上 2025年 3000億₩ 2027年 5000億₩	AICC売上 2028年まで 3000億₩
主要機能	<ul style="list-style-type: none"> - AI相談 : チャットbot・ボイスbotの対応 - オペレーター支援 : お客様からの質問に適した回答・資料をモニターに表示 - 管理者支援 : オペレーターの対応を評価&評価結果に基づいた教育、相談内容のデータベース化 		
特徴	<ul style="list-style-type: none"> - グローバル通信会社と開発している Telco AIをAICCに導入する計画 	<ul style="list-style-type: none"> - 187業務・1.2万の質疑応答に対応するAIボイスbot「Genie」開発 - 2025年から産業別オーダーメイド型AICC提供予定 	<ul style="list-style-type: none"> - LGグループ全般で協力しAICCを強化 - 学習していない相談内容を分析し回答する自社の言語モデルixi-Genを適用する計画

■ AIインフラ

- SKT・KTは、AI分野の成長が見込まれることから**AIの大規模演算に対応できるAI半導体を確保すべく動いている**
- 2024年12月、SKTのAI半導体子会社SAPEONと、KTが累計655億₩を出資したAI半導体設計企業**rebellionsは、グローバルAI半導体市場で競争力を確保するために合併を完了** ※社名はrebellionsを維持
- rebellionsは、SK HynixやSamsung等のメモリー製造企業との提携を通じて**高性能AI半導体を開発し、SKTのAIデータセンターへの導入及び米国やサウジアラビア等の海外市場へ販売する計画**

企業名	rebellions
設立	2020.09 ※2024年12月、SKTの子会社SAPEONと合併
事業内容	AI半導体設計 ※工場を持たないファブレス企業として、生産はSamsungが担当
事業計画	<ul style="list-style-type: none"> - 開発したAI半導体はAIデータセンターや自動走行車、ロボット等に販売する計画 - AI半導体の主要部品であるHBM*ではSK Hynixと協力 *HBM（High Bandwidth Memory）：高い帯域幅を基盤にAIの膨大なデータを処理するメモリー - Samsungと大規模言語モデル向けのAI半導体を共同開発 - 2026年にIPO予定
成果	<ul style="list-style-type: none"> - 売上（2023年）：27.3億₩ - 投資誘致（2024年）：2270億₩ - 企業価値（2024年・推定）：1兆3000億₩



AI推論特化半導体
SAPEON X330



Rebellionsの
AI半導体ATOM
⇒KTのデータセンター導入済

■ グローバル進出

- 韓国の通信事業者はのAIを基盤とするサービスを活用し、グローバル市場へ進出中
- SKTは、**グローバル版AIエージェント「A*」を2025年内に北米市場で提供する計画であり、KTはMicrosoftとの提携を通じてAXソリューションをアジア市場に販売する計画**
- 一方で、北米や欧州を中心に海外事業を展開していたSKTのメタバースサービス「ifland」は、**利用者減少を理由に2025年3月でサービス終了を発表しており、KTの医療DX事業も成果不振を理由に事業撤退を発表**

• 韓国MNO3社の主要海外進出事例

事業者	注力分野	進出事例
SKT	AI、アプリストア、メタバース	<ul style="list-style-type: none"> - (AI) 2025年内に北米でSKTのAIエージェントアプリ「A.」のグローバルバージョン「A*」を正式開始予定 - (アプリストア) android向けアプリストア「One Store」、2024年米国進出、2025年は欧州市場進出計画 国別・地域別に適したサービスを提供するハイパーローカライゼーション戦略を基に海外進出 - (メタバース) SKTのメタバース「ifland」を北米、ヨーロッパ、東南アジア等でサービス ⇒利用者減少により、2025年3月でサービス終了を発表
KT	DX、AX	<ul style="list-style-type: none"> - (医療DX) ベトナムの病院と協力しAI技術を活用した慢性疾患患者のケアサービスのケアサービスのテストを実施 ⇒2024年7月にベトナムでの医療DX事業を撤退 ※撤退理由不明 - (AX・AI Transformation) Microsoftと協力し、KTの子会社となるAX専門企業を設立。 AI・クラウドを活用したAXサービスを通じてアジア等のグローバル市場進出計画

■ プラットフォーム規制

- 政府は、2024年9月に「公正取引法（以下「独禁法」）」の改正を通じてプラットフォームを規制する法案を発表
- **仲介・検索・動画・SNS・OS・広告の6大プラットフォームに対する規制を強化する方針**

• 公正取引委員会「デジタルプラットフォーム規制方向（2024.09）」

- 骨子：仲介・検索・動画・SNS・OS（オペレーションシステム）・広告の6大プラットフォームの規制強化

① 支配的 プラットフォーム 指定

- 毎年実態調査を通じて違法行為があると判断した場合、
下記の要件を満たす事業者を市場支配的プラットフォームに指定

【支配的プラットフォーム事業者事後推定要件】

- ① 1社の市場シェアが60%以上であり利用者数1千万人以上
 - ② 3社以下の市場シェアが85%以上であり、各社別の利用者数が 2千万人以上
- ※対象企業例：Google・Apple・NAVER・Kakao・配達の民族（配達アプリ）等

⇒上記2つの要件のうち1つ以上を満たすが、プラットフォーム事業関連の年間売上額（系列会社を含む）が
3兆円未満である場合は支配的事業者の対象外

② 反競争行為 制裁

- 支配的プラットフォームと推定された事業者が反競争行為をした場合、
臨時中止命令や過料（国内関連売上額の8%）等で制裁可能

【4大反競争行為】

- ① 自社優遇（アルゴリズム操作等）、② 抱き合わせ販売、
- ③ マルチホーミングの制限（他社プラットフォームの利用を制限する等）、④ 最恵待遇条項（他社より有利な取引条件の強要等）

【参考】韓国大手3社の5Gサービス提供状況

			
開始時期	2019年4月		
周波数*1	3.60~3.70GHz (100MHz)	3.50~3.60GHz (100MHz)	3.40~3.50GHz (100MHz)
通信速度	下り 1,064.5Mbps 上り 98.6Mbps	下り 1,055.7Mbps 上り 86.5Mbps	下り 956.2Mbps 上り 85.1Mbps
5G基地局数 (2024年3Q)	121,046局	111,505局*2	107,792局
累積無線CAPEX (2024年3Qまで)	1兆1660億₩	1兆4160億₩	1兆3904億₩
SA移行予定	不明	2021年7月 ※一部端末に限る	不明
5Gプラン加入数 (2024年10月末)	1670万契約	1031万契約	778万契約
コンシューマー向け 端末数	38機種	35機種	22機種

*1 周波数：周波数割り当て条件を履行しなかったことで、通信3社の28GHz帯の周波数は全て取消

*2 5G基地局：SA対応の基地局数は別途公開されておらず、5G基地局の全体数

※通信速度：科学技術情報通信部発表「2021年5Gサービスカバレッジ点検及び品質評価中間結果」を基に作成

A large, stylized logo for KDDI Research. The word "KDDI" is in a bold, blue, sans-serif font. A blue, curved, glowing line passes through the letters, creating a sense of motion and depth. Below "KDDI", the word "Research" is written in a smaller, blue, sans-serif font.

本レポートに関するお問い合わせは以下よりお願いいたします

<https://www.kddi-research.jp/inquiry.html>